

2021 年度事業報告書

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ふまねっと

1、事業の成果

1) 健康づくり支援事業

(ア) 地域活動支援

ふまねっとサポーターによる健康づくり活動を促進するため、フォローアップ研修会を主催または依頼に応じて対面やオンラインで 39 回開催した結果、ふまねっと運動指導者延べ 467 名が参加した。

(イ) 健康教室プログラムの配信

ふまねっと健康教室のオンライン配信を 244 回実施し、延べ 2,679 名が参加した。また北海道鶴居村、東京都東村山市で委託によるふまねっと健康教室等を合計 29 回実施した。

(ウ) 機関紙の発行

機関紙や通信を通じて、全国各地のふまねっと運動指導者の活動紹介や新しいふまねっとステップ、健康や福祉に関する情報を 3 回にわたり配信した。その他、ホームページや SNS で活動情報を配信した。

2) 地域福祉人材養成事業

(エ) 健康づくり人材養成

全国の関係団体と連携し、サロンや健康づくり活動を担う人材養成を支援するために、講演会や体験会を依頼に応じて 14 回開催した。ふまねっとサポーター養成講習会は 38 回開催し、新しく 288 名のふまねっとサポーターを養成した。ふまねっとサポーター養成講習会 38 回のうち 15 回は、団体を対象としたオンラインでの開催となった。

(オ) 施設指導者養成

介護施設や医療機関でふまねっと運動の導入を支援するために、ふまねっとインストラクター養成講習会を 38 回開催し、新しく 150 名のふまねっとインストラクターを養成した。ふまねっとインストラクター養成講習会 38 回のうち 30 回がオンラインでの開催となった。

(カ) リーダー養成

全国のふまねっとサポーターの活動を支援するためのリーダー資格を新たに設けた。2021 年度は合計 21 回のリーダー養成研修会やミーティングを行い、27 名のリーダー人材が誕生した。仮称となっていたリーダーの名称を「エンジェルサポーター」と決定した。

3) 研究開発普及促進事業

(キ) 在宅プログラムの開発

家庭で行うためのふまねっと健康教室プログラムを開発し、(イ) のオンライン配信で使用した。

(ク) 新プログラムの研究開発

高齢者の認知機能や歩行機能の改善効果を高め、運動への継続的参加をサポートする新しいプログラム「ふまねっとゆう（仮称）」の開発を行った。また、機能改善プログラムの活用を検討するための研究会をオンラインで3回開催した。

(ケ) 健康づくり活動の効果研究

住民主体の健康づくりに関する研究を実施及び発表、共有するための共同研究会を2回開催した。

また、北海道千歳リハビリテーション大学、北広島市にし高齢者支援センターと連携して、市町村で行われている住民主体の健康づくりの効果を明らかにすることを目的とした健康測定イベントの開催の準備を行った。

(コ) 健康づくり用具の製造販売

健康づくり活動のための用具及び教材の製造販売を行った。ふまねっとサポーターが健康教室で使用するための音楽CDを新しく作成した。

2、事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関わる事業

定款の事業名 (定款上の 事業番号)	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額
健康づくり 支援事業 (1, 2, 3)	ア) 地域活動支援	2021.4.1 ～ 2022.3.31	全国・オンライン	46名	ふまねっと指導者470名と 一般地域住民	11,842,584円
	イ) 健康教室プログラムの配信		全国・オンライン	356名	一般地域住民延べ約3,000名	
	ウ) 機関紙の発行		全国	18名	ふまねっと指導者約6,800名 一般地域住民	
地域福祉 人材養成事業 (6, 7)	エ) 健康づくり人材養成	2021.4.1 ～ 2022.3.31	全国・オンライン	97名	一般地域住民、関係機関職員 約500名	12,125,824円
	オ) 施設指導者養成		全国・オンライン	72名	一般地域住民、関係機関職員 医療福祉施設職員約150名	
	カ) リーダー養成		オンライン	42名	ふまねっと指導者27名	
研究開発 普及促進事業 (8)	キ) 在宅プログラムの開発	2021.4.1 ～ 2022.3.31	札幌市、オンライン	6名	全国の在宅高齢者	12,270,968円
	ク) 新プログラムの研究開発		札幌市、オンライン	3名	ふまねっと指導者34名 全国の高齢者	
	ケ) 健康づくり活動の効果研究		北広島市、オンライン	5名	一般地域住民約110名	
	コ) 健康づくり用具の製造販売		札幌市、釧路市他	6名	全国の医療福祉施設職員と利用者 一般地域住民	

(2) その他の事業

なし